

□「2018年3月期アナリスト・機関投資家向け決算説明会」議事録

日 時：5月11日（金）15時30分～16時30分

場 所：ベルサール東京日本橋

説明者：代表取締役社長執行役員 磯貝匡志

取締役常務執行役員 庄司健吾

Q.（決算説明資料 P13 より）受注計画について。受注金額の計画はあるか？

A. 用意していない。

Q.（決算説明資料 P13 より）注文住宅の受注戸数計画（前年比+5.1%）に、消費増税の影響はどの程度織り込まれているか？

A. 織り込んでいる。今上期は前年並みの受注を確保、下期は駆け込み需要を見込んで通期で前年比+5.1%を計画している。

Q.（決算説明資料 P5 より）営業利益増減の実績について。市況影響による利益減（5億円）と、コストダウン活動による利益増（19億円）の内訳を教えてください。

A. 市況影響によるコストアップの主因は、海外から木材を輸入する際の海上運賃上昇によるもの。コストダウンの内訳は、資材メーカー等との価格交渉や VA/VE、倉庫料・輸送費の削減等によるもの。

Q.（決算説明会 P12 より）営業利益増減の計画について。市況影響による利益減（12億円）と、コストダウン活動による利益増（21億円）の内訳を教えてください。

A. 市況影響による利益減は、鉄鋼、アルミ、樹脂などの資材価格上昇を見込んだもの。コストダウン活動は前期と同じく資材メーカーとの価格交渉や VA/VE などを継続的に取り組んでいく計画。

Q. 5月8日に発表した大末建設（株）との資本業務提携について。大末建設の株式約150万株を市場外取引で取得することだが、これは決定事項か。また取得額は？

A. 既発表のとおり、決定している内容。取得額については、相対取引であるため回答を差し控えたい。

Q. なぜ大末建設との資本業務提携に至ったのか。

A. 当社が今後まちづくりや大規模リノベーションに注力するうえで、大規模建築向けの施工力の確保が課題となってくる。住まいを中心としたまちづくりに取り組みたい当社としては、マンション事業を主力としている大末建設とは住まいづくりの共通点があり、相性が良いと考えた。また、両社とも全国展開しているため、全国でのシナジーが期待できる。

以上